

平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

令和元年8月

商工労働部 雇用人材局 産業人材課

目 次	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
(3) 決算審査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	1
4 職員の定員、現員調べ	1
5 役付職員の調べ	1
6 主な事業に関する調べ	2
7 決算調書(総括表)	7
8 事業別実施状況調べ	8
9 予備費の充用調べ	9
10 繰越関係調べ	9
(1) 継続費逋欠繰越調べ	
(2) 繰越明許費調べ	
(3) 事故繰越調べ	
11 収入証紙取扱額調べ	9
12 収入事務処理状況調べ	10
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 寄付金	
(6) 諸収入	
(7) 現金の取扱状況	
13 税外収入未済額調べ	11
14 未収金回収促進のための取組状況調べ	11
15 税外収入不納欠損額調べ	11
16 債務負担行為の状況調べ	12
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13
(1) 負担金	
(2) 補助金	
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
(3) 交付金	
(4) 委託料	
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18 工事請負費調べ	19
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	19
19 財産に関する調べ	19
(1) 公有財産	
(2) 金券類の受払状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
20 財産の貸付け及び使用許可調べ	20
(1) 土地及び建物	
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21 借受不動産明細調べ	21
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	21
(1) 職員住宅	
(2) 職員駐車場	

23	寄附物件の受納状況調べ	21
24	備品の処分状況調べ.....	21
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	21
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	21
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等.....	21

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 … 該当なし

(2)監査意見 … 該当なし

(3)決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
雇用人材局 産業人材課	産業人材育成担当	<ul style="list-style-type: none"> ・職業教育の在り方検討、職業訓練の見直しに関すること ・鳥取県産業人材育成強化方針に関すること ・県立産業人材育成センターに関すること ・技能振興に関すること ・職業訓練等人材育成に関すること
	高度技能開発室	<ul style="list-style-type: none"> ・政府関係機関移転(職業能力開発総合大学校)に関すること ・高度技能開発拠点形成に関すること ・戦略産業雇用創造プロジェクトに関すること ・「MONOZUKURIエキスパート」構築検討事業に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	8	8	0	0	0	0	8	8	H30:ダイキン工業(株)へ派遣1名、ダイキン工業(株)から派遣受入れ1名 (定員数に局長を含まない)
現員	(0) 8	(1) 9	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 8	(1) 9	H30:ダイキン工業(株)へ派遣1名、ダイキン工業(株)から派遣受入れ1名 (現員数に局長を含まない)
過不足(Δ)	0	1	0	0	0	0	0	1	H30職員の派遣による
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	0	0	0	0	0	1	0	事業推進員

5 役付職員の調べ

(令和元年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
雇用人材局長	三王寺 由道	2	4	
課長	澤 雅子	1	4	
参事	福田 憲一	1	4	労働政策課室長(2年)を含め3年4月
課長補佐	渡邊 比呂志	1	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	236,709	189,170	0	47,539
鳥取元気プロジェクト	4柱(人、産業、まち、改革と絆)			
元気づくり総合戦略	II人々のきずなが結ばれた鳥取のまちに住む(2)働く場			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>県が重点的分野と位置付けている自動車・医療機器・航空機の成長3分野の製造業及びICT産業について、企業が事業展開を図る上で必要となる企画・開発・設計・管理・ICT等の能力を備えた技術人材を育成するための講座、専門家派遣、補助事業等を実施することで、新たな事業構想の実現を支援するとともに、ものづくりとICTの融合により新たな価値を生み出す「IoT人材」の育成を支援し、県産業の成長による440名の雇用創出と地方創生を目指す。</p> <p>なお、本プロジェクトは、平成28年度から30年度までの3ヶ年度の事業である。</p>				
(イ) 事業の実施状況				
(1) 地域マネジメント強化メニュー				
地域で雇用が創造されやすい環境を整えるため次の事業を実施した。				
事業名	実施内容			参加者・企業数
イノベーションセミナー事業	・AI・IoTの普及啓発や県内企業の取組事例紹介、中間管理職の育成に関するセミナーを実施した。			延べ38社,77人
人材育成・技術支援基盤整備事業	・プレス・鍛造解析ソフトを鳥取県産業技術センター機械素材研究所に、3D金属プリンタを県立産業人材育成センター倉吉校に整備し、企業の利活用支援を行った。			延べ71社
販路拡大推進事業	・自動車産業への参入を目指す企業に向けて、比較的競合他社が少ない特装車両部品をテーマに、トヨタ車体関係者を講師とした市場環境や車両部品に関する勉強会、車両メーカーやサプライヤーの工場見学を行った。			10社
(2) 事業主向け雇用拡大メニュー				
地域の雇用機会の拡大を図るため次の事業を実施した。				
事業名	実施内容			参加者・企業数
共通講座実施事業	・ものづくり系企業の新入社員等を対象としたスタートアップ研修の他、加工技術や管理系の講座など、計31講座実施した。 ・講座のテーマは、アンケート調査によりニーズの高いものを選定し、豊富な研修実績を持つポリテクセンター鳥取等と連携し事業を実施した。			延べ249社,436人
専門家派遣事業	・企業が抱える個別の課題について、解決のための方針検討から、その実践までを専門家の助言・指導のもと実施した。 (実施テーマ) ・IATF16949(自動車産業における品質マネジメント規格)の認証取得・運用ノウハウ習得に向けた取組 ・生産設備の故障分析と保全に関する取組 ・3次元CADの研修 など			28社
プロジェクト型人材育成推進事業(補助金)	<p>・成長3分野及びICT・IoT分野に関する取組について、プロジェクト・マネジメント手法を活用した事業推進と人材育成の取組を補助金により支援した。 (実施例)</p> <p>■機械工具製造業(日吉津村) ○取組:航空機業界参入及び医療用他ドリル生産に向け、NCプログラミング講習の受講やドリル加工機の開発を通じた人材育成を行った。 ○成果:ドリル加工機開発により、コスト削減や時間短縮の足がかりを構築するとともに、大手航空機メーカーへのサンプルドリルを提供し、評価を受けているところ。 ○雇用実績:7人(うち正規6人、非正規→正規1人)</p> <p>■工作機械製造業、(鳥取市) ○取組:工作機械の予防保全システムを開発するため、センサを組み込むための電気・機械設計やAI/IoTに係るソフト開発に係る人材育成を行った。 ○成果:国際見本市へ出展し、海外からの引き合いも出てきているところ。より正確な寿命予測をするため、引き続きデータ蓄積を進めている。 ○雇用実績:9人(うち正規9人)</p>			14社

(3) 求職者向け人材育成メニュー

求職者を雇用につなげるため次の事業を実施した。

事業名	実施内容	参加者・企業数
データ活用人材育成事業	・県内就職を希望する全国の求職者を対象に、対面での研修とeラーニングを活用した、データ分析に関する研修を実施した。(8コース、16日間) ・研修は、東京、大阪、鳥取、米子の4箇所を実施し、鳥取、米子では、フォローアップ研修も実施した。	延べ94人
課題解決型高度ICT人材育成事業	・県内ICT企業と連携し、人材ニーズのある、webプログラミング研修、ネットワーク技術者研修に加え、ITエンジニアになるための基礎的な内容に関する研修も実施した。(計5コース、166日間) ・各講座においては、効率的な就職につなげるため、人材ニーズを有する企業による会社説明会や会社見学会等を行った。 ・受講者の裾野を広げるため、研修説明会兼仕事説明会を開催し、多くの求職者に関心を持ってもらうことができた。	延べ145人
プロセスオペレーター育成事業	・求人・求職のミスマッチを解消するため、女性や事務系希望の求職者でも挑戦しやすい、3次元CAD研修(約1ヶ月間)を鳥取、倉吉、米子の3箇所で開催した。 ・3次元CAD研修終了後には、ものづくりを身近に感じてもらうため、加工体験実習や工場見学をあわせて実施した。	26人

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

自動車分野の販路拡大事業では、鳥取県産業振興機構と連携を行い、同機構が有する専門家や県内企業とのつながりを生かした事業展開を行った。

共通講座では、研修のノウハウや実績を数多く有する、ポリテクセンター鳥取との連携を深め、17日間にわたる、ものづくりにおける新人研修を県東部及び西部で開催するなど、企業ニーズに沿ったカリキュラムを提供した。

求職者向け人材育成メニューにおいては、雇用環境の改善により受講者確保が難しくなっている中で、web広告などの新たな手法を用いて、受講者確保に努めた。また、課題解決型高度ICT人材育成事業においては、ITエンジニアとして求められる基礎的な内容を学べるコースも提供し、受講者の裾野拡大を図った。

ウ 成果及び効果

自動車分野の販路拡大事業で鳥取県産業振興機構との連携を行ったこと、求職者向けICT人材育成事業で県内ICT企業と連携を行ったこと等により、成長3分野、ICT分野への事業展開を行う県内企業121社が鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトに参加した。(内訳:製造業100社、ICT21社)

平成28年度から平成30年度の雇用創出目標440人に対し、平成31年3月末までの実績として922人(うち正規雇用566人)の雇用を創出した。

エ 課題

在職者向け研修については、生産性向上や人材の定着などに有効であることから、企業が従業員の能力開発を計画的に進められるよう、安定的に実施する仕組みが必要である。

求職者向け研修については、雇用環境の改善により、受講者の確保が困難な状況となっていることから、学び直しへの対応や、県内産業の生産性向上に向け、国及び県立のハローワーク等の各種機関との連携や周知施策の充実を図り、必要としている求職者に的確に研修情報の提供を行っていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとり高度技能開発拠点形成事業	27,518	13,450	0	14,068
鳥取元気プロジェクト	4柱(人、産業、まち、改革と絆)			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (2)働く場			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
平成28年3月に「政府関係機関移転基本方針」で採択された(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校(以下「職業大」)の調査研究機能の一部移転を契機に、高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、県内企業の成長分野へのチャレンジを支援する。				
(イ) 事業の実施状況				
a 高度技能開発拠点形成セミナーの開催(1回:4月23日) 参加者:72名(企業、商工団体、行政関係者等) 職業大高度訓練開発室の移転・開所式に続けて、職業大と共同してセミナーを開催した。 (a)講演:「IoT時代の生産性向上の考え方とアプローチ」(講師:職業大校長 圓川隆夫氏) (b)事業説明:職業大高度訓練開発室の鳥取での業務内容及び職業能力開発体系に関する説明 (c)施設見学:会場に使用したポリテクセンター鳥取の職業訓練施設見学及び支援施策等説明				
b 高度人材育成戦略会議の開催(1回:4月23日) 県内企業、ものづくりの専門家、支援機関、行政機関等により、上記(イ)aのセミナーを聴講した後、人材育成に関する企業の困り事等をもとに意見交換を行った。「高度技能のみならず基礎固めのための訓練も重要」「IoTについては、まずは企業がその概念や効果を理解することが必要」などの意見があった。				
c 訓練プログラム検討ワーキンググループによる取組				
(a)訓練プログラム検討ワーキンググループ会議の開催(1回:7月3日) 【第一部】階層や職務別のパッケージ型職業訓練コース開発等に関する意見交換及び企業視察を行った。 【第二部】タイ王国労働省等を交えて、それぞれの職業訓練プログラム開発について意見交換を行った。				
(b)タイ王国労働省技能開発局との連携活動(7月2日～5日) 自動車・航空機・医療機器分野の人材育成に関する覚書を締結したタイ王国労働省技能開発局の副局長及び関係機関の幹部職員を招き、訓練プログラムワーキンググループ会議及び企業等視察を行った。				
(c)タイ王国のマヒドン大学との連携活動(2月19日～22日) 医療機器分野の人材育成に関する覚書を締結したマヒドン大学から工学部長等を招き、商工団体等とともに医療機器分野での連携等について意見交換を行った。また、県内医療関連施設等の視察を行った。				
d 「MONOZUKURIエキスパート」構築検討事業(6回:9月14日、10月23日・31日、11月16日、12月21日、3月19日) AI(人工知能)活用による製造現場の生産性向上を推進する実践人材の育成体系構築に向けて、産学官連携のコンソーシアムを立ち上げた。参画機関における人材育成やAI活用に係る先進的取組等をもとに意見交換を行うとともに、AI活用実証実験に取り組むモデル企業・テーマの選定に向けた現場視察等を行った。				
e 高度5軸加工機活用支援事業(講座1回:1月29日、その他(見学・操作説明会、企業による研修利用):随時) 5軸加工機活用による県内企業の競争力強化を支援するため、個別見学会・操作説明会、加工技術等に関する講座を開催した。また、企業が行う生産性向上等に向けた社内研修への5軸加工機利用を推進した。 実績:講座7社7名参加、その他:6社延べ59名利用				
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○職業大との連携に県内企業とともに積極的に取り組み、人材育成に資する情報やノウハウの吸収に努めた。 ○県内企業が当面する困り事や将来的な課題等をもとに各事業を進め、より実践的な取組となるよう工夫した。 ○県内企業が行う生産性向上等に向けた社内研修について、5軸加工機利用による支援を新たに実施した。				
ウ 成果及び効果 ○職業大高度訓練開発室が4月に移転し、県及び県内企業と共同して自動車分野の職業能力体系を整備した。参画した企業からは、計画的・体系的に在職者を育成するために大変参考になったとの声があった。 ○「MONOZUKURIエキスパート」により育成すべき人材像を具体化した。また、習得すべき知識やスキルを明確化するために製造現場での困り事をテーマにしたAI活用実証実験に取り組むモデル企業3社を選定できた。 ○各事業を実施する中で、県内企業、職業大、ポリテクセンター鳥取、支援機関等との連携が深まるとともに、それぞれの機関による取組に対する理解が進んだ。				
エ 課題 ○職業大高度訓練開発室と連携して、平成30年度に整備した自動車分野の職業能力体系をもとにした職業訓練体系の整備を行う。併せて、その成果を活用し、県としての訓練プログラムの策定に繋げていく。 ○「MONOZUKURIエキスパート」構築に向けて、関係機関と緊密に連携してモデル企業3社によるAI活用実証実験を円滑に実行し、コンソーシアムによる検討を深めていく。				

産業人材育成強化検討事業	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	1,183	0	0	1,183
鳥取元気プロジェクト	4柱(人、産業、まち、改革と絆)			
元気づくり総合戦略	Ⅱ人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む(2)人財とつとり			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
大きな課題となっている県内各産業分野の人材不足への対応や人材育成のあり方及び各教育機関、訓練機関等の役割・連携について、各業界・企業等の意見も幅広く聴きながら抜本的な見直しを検討する。				
(イ) 事業の実施状況				
(1)鳥取県産業人材育成強化会議の開催				
経済団体、労働団体、関係団体、教育機関等、産業支援機関、行政機関等からなる「鳥取県産業人材育成強化会議」を設置するとともに、産業分野ごとにワーキンググループ会議を設置し、産業人材の育成方針及びその方向性や具体的な施策等について検討した。				
①鳥取県産業人材育成強化会議の開催状況等				
○第1回(平成30年6月1日開催)				
(議題) ・産業人材育成に係る背景と現状について 等				
○第2回(平成30年9月7日開催)				
(議題) ・鳥取県産業人材育成強化方針の素案(主な項目)について 等				
○第3回(平成30年11月20日開催)				
(議題) ・鳥取県産業人材育成強化方針の素案(主な項目)について				
②産業分野別ワーキンググループ会議の開催状況等				
○開催分野 ・観光分野 ・ICT分野 ・ものづくり分野 ・介護分野 ・保育分野 ・農林水産業分野				
・建設分野 ・専門職大学(計8分野)				
○出席者 分野に応じた業界団体、企業、関係機関、県関係部局				
○開催状況 各分野 1回～4回開催				
※介護、保育、建設分野については関係部局所管する会議の枠組みにて開催				
(2)鳥取県産業人材育成強化会議に係るアンケート調査				
県内事業所の人材育成・能力開発の実施状況、ニーズ、課題等を把握し、鳥取県産業人材育成強化会議での議論の基礎データとするため実施。				
○調査時期 平成30年7月 ○調査対象 県内2000事業所 ○回収率 41.4%				
○調査内容 ・正社員の採用状況 ・採用3年後の定着率 ・人材育成・能力開発方針 ・指導者の確保・質				
・OFF-JTの実施状況 ・OJTの実施状況 ・人材育成・能力開発に関する課題、ニーズ 等				
ウ 成果及び効果				
鳥取県産業人材育成強化会議における議論を踏まえ、産業人材育成強化の考え方、基本方針、各分野における産業人材育成強化の方向性と強化策をとりまとめた「鳥取県産業人材育成強化方針」を平成31年1月に策定。同方針に基づく具体的な強化策として、平成31年度当初予算において、観光人材の養成について事業化する等、次年度以降の取り組みにも繋げることが出来た。				
一方、専門職大学等の高校卒業後の県内職業教育の充実の在り方については、高校卒業後の進路・就業の状況、県内教育機関充実の必要性、専門職大学等に係る動向等を把握した上で、次年度に継続して検討することとなった。				
エ 課題				
「鳥取県産業人材育成強化方針」に基づく、各種強化策については、概ね5年程度を目標に、関係部局、団体等と連携し展開していくことが必要。併せて、その効果的な実施に向けたフォローアップ(実施状況の把握や関係部局、団体等との情報共有等)が必要。				
また、産業人材育成強化プラットフォームの形成をはじめとする実施に至っていない強化策については、必要な分野・課題ごとに強化策を担う機関・団体等による検討・推進体制を組んだ上で、具体化を進めていくことが必要。				

(単位:千円)

職業訓練事業費	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	325,887	251,499	11,824	62,564

鳥取元気プロジェクト 4柱(人、産業、まち、改革と絆)

元気づくり総合戦略 II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とつと

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

新規学卒者、求職者及び在職者の職業能力開発を支援するため、職業訓練を実施する。

(イ) 事業の実施状況

県立産業人材育成センター倉吉校及び米子校において、新規学卒者、求職者及び在職者を対象とする職業訓練(施設内訓練及び委託訓練)を実施した。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○倉吉校のものづくり情報技術科2年生時の企業実習を追加するなど、カリキュラムを充実させた。

○米子校において、介護業界からの要望により専門性を向上できる訓練(介護福祉士実務者研修科)を新設した。

○米子校において、人手不足が続いている分野の人材育成に対応するため、観光分野における訓練(おもてなし&IT基礎科)を新設した。

ウ 成果及び効果

○長期訓練(学卒者対象)修了者の就職率は、令和元年6月末時点で96.4%(昨年同月:92.3%)と前年を上回り、離職者訓練でも76.3%(昨年同月:80.5%)と前年と同様に高水準であった。また、就職者のうち訓練内容に関わる職種への就職率では、長期訓練が85.2%(昨年同月:89.6%)、離職者訓練が79.8%(昨年同月:76.4%)といずれも高水準であり、企業ニーズに即した人材輩出に繋がった。

○在職者のスキルアップを目指した在職者訓練を実施(50コース定員540人、入校427人、修了361人)し、在職者の技能向上を図ることができた。中でもオーダーメイド型の訓練の実施により、企業側のニーズを踏まえた技能向上を図ることができた。

エ 課題

○雇用情勢は改善傾向にあるが、引き続き、雇用のセーフティネットとしての離職者訓練を維持継続するとともに、県の産業構造の変化に対応しつつ、企業のニーズに対応した人材を育成するため、新卒者・求職者及び在職者を対象とする職業訓練の実施に努める必要がある。

○訓練生の対人関係能力向上のため、平成29年度から全ての訓練科に共通するコミュニケーションに関する訓練時間を拡充しており、継続して訓練生へのコミュニケーションスキルの定着、資質向上に繋げていく必要がある。

(参考)

平成30年度入校・就職状況(令和元年6月末現在)

(単位:人)

区分	コース数	定員	入校・進級者	修了者	就職者	就職率
①長期訓練 (新卒者対象)	6科	150	92	56	54	96.4%
ものづくり情報技術科		40	17	9	8	88.9%
土木システム科		10	4	3	3	100.0%
木造建築科		10	7	7	7	100.0%
自動車整備科		50	45	19	19	100.0%
設計・インテリア科		20	9	8	8	100.0%
デザイン科		20	10	10	9	90.0%
②短期訓練等 (離職者対象)	61科	1,006	657	598	456	76.3%
③=①+② 小計	67科	1,156	749	654	510	78.0%
④短期訓練 (在職者対象)	50科	540	427	361	-	-
③+④ 合計	117科	1,696	1,176	1,015	-	-

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額				調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳入	労働使用料	11,503,000	0	0	11,503,000	9,824,400	9,824,400	0	0	
	行政財産使用料	2,034,000	0	0	2,034,000	2,137,308	2,137,308	0	0	
	労働手数料	467,000	0	0	467,000	677,330	677,750	0	△ 420	
	労働費国庫負担金	11,500,000	△ 2,728,000	0	8,772,000	6,253,839	6,253,839	0	0	
	労働費国庫補助金	380,295,000	△ 40,999,000	0	339,296,000	323,740,648	323,740,648	0	0	
	労働費委託金	331,657,000	△ 103,913,000	0	227,744,000	189,364,956	189,364,956	0	0	
	物品売払収入	0	0	0	0	35,740	35,740	0	0	
	鳥取元気づくり 推進基金繰入金	27,946,000	△ 4,579,000	0	23,367,000	22,866,050	22,866,050	0	0	
	延滞金	0	0	0	0	410	410	0	0	
	雑入	1,715,000	△ 83,000	0	1,632,000	9,152,901	3,946,500	0	5,206,401	
	労働債	7,000,000	0	0	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0	
	合計	774,117,000	△ 152,302,000	0	621,815,000	571,053,582	565,847,601	0	5,205,981	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額				決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 越 額 C	年度 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減		計 A	本庁				
歳	労政総務費	335,194,000	△ 45,568,000	0	0	289,626,000	264,226,650	264,226,650	0	0	25,399,350	
	職業訓練総務費	116,238,000	△ 11,054,000	0	0	105,184,000	96,761,309	87,513,159	9,248,150	0	8,422,691	
	職業訓練校費	538,767,000	△ 115,294,000	0	0	423,473,000	366,433,621	111,170,121	255,263,500	0	57,039,379	
出	工鉱業総務費	42,000,000	24,736,000	0	0	66,736,000	48,694,808	48,694,808	0	0	18,041,192	
	合計	1,032,199,000	△ 147,180,000	0	0	885,019,000	776,116,388	511,604,738	264,511,650	0	108,902,612	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(労政総務費)						
(主)鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	298,536,000	△ 41,500,000	236,708,883	0	20,327,117	主な事業に関する調べに記載のとおり <不用額発生理由> 本事業のうち、企業に対する人材育成支援の補助事業について、企業の執行額が交付決定額に対して少なかったこと等により生じたもの。
(主)とっとり高度技能開発拠点形成事業	36,658,000	△ 4,068,000	27,517,767	0	5,072,233	主な事業に関する調べに記載のとおり
目 計	335,194,000	△ 45,568,000	264,226,650	0	25,399,350	
(職業訓練総務費)					0	
職業訓練行政費	24,382,000	△ 5,456,000	13,262,678	0	5,663,322	①職業訓練指導員免許の交付 職業訓練指導員の免許申請等のあった31件に免許証等を交付した。 ②訓練手当の支給 障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合に、知識及び技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給した。(31名分)
若年者等への技能継事業	27,946,000	△ 4,579,000	22,866,050	0	500,950	鳥取県技能士会連合会と技能士団体等で構成する共同体に業務委託を行い、若年者を期間雇用し、現場での訓練や集合研修により育成した上で正規雇用化を図った。 ・委託期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日 ・成果 延べ12名が訓練し、うち7名が正規雇用された。
技能振興事業	61,598,000	0	59,449,631	0	2,148,369	①職業能力開発協会補助金 職業能力開発協会に人件費、技能検定実施経費等を補助した。 ②技能振興推進事業費補助金 各技能士会等の研修会、展示会等の開催経費を技能士会連合会を通じて補助した。 ③認定職業訓練助成事業補助金 事業主体等が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助した。 ④技能者の顕彰 優れた技能者(知事表彰)2名を顕彰するなどした。
(主)産業人材育成強化検討事業	2,312,000	△ 1,019,000	1,182,950	0	110,050	主な事業に関する調べに記載のとおり
目 計	116,238,000	△ 11,054,000	96,761,309	0	8,422,691	
(職業訓練校費)						
鳥取県産業人材育成センター施設整備費	18,655,000	△ 86,000	16,926,840	0	1,642,160	県立産業人材育成センター倉吉校(冷温水機)の更新及び米子校(自動車整備実習棟)の改修工事を行った。
職業訓練生託児支援事業	3,203,000	△ 111,000	1,352,927	0	1,739,073	職業訓練を受講する者に対し、児童を保育所等に預ける経費の一部を奨励金として支給した。(68名分) <不用額発生理由> 奨励金受給者が見込より少なかったことによる執行残等。
障がい者職業訓練事業費	37,600,000	△ 14,189,000	22,267,799	0	1,143,201	障がい者がそれぞれの適正に応じた職業能力開発を支援するため、職業訓練を実施した。 実施コース7コース、入校者27人、修了者25人、就職者22人(就職率88.0%)(R元年6月末時点)
(主)職業訓練事業費	479,309,000	△ 100,908,000	325,886,055	0	52,514,945	主な事業に関する調べに記載のとおり <不用額発生理由> ○職業訓練受講者数が見込みを下回ったことによる委託料の残等
目 計	538,767,000	△ 115,294,000	366,433,621	0	57,039,379	
(工鉱業総務費)						
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	42,000,000	24,736,000	48,694,808	0	18,041,192	企業立地事業補助金等の認定を受けた新・増設を行う企業に対し、新規雇用者の育成に係る研修費用の一部を補助した。(交付実績：4社) <不用額発生理由> 補助対象事業者(1者)において、認定金額の大幅な減額変更申請があったため。また年度末に申請、交付決定を見込んでいた案件が次年度予算対応にずれ込んだことによる。
目 計	42,000,000	24,736,000	48,694,808	0	18,041,192	
合 計	1,032,199,000	△ 147,180,000	776,116,388	0	108,902,612	

9 予備費の充用調べ …該当なし

10 繰越関係調べ …該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節	細節				
労働手数料	労働訓練手数料	職業訓練手数料	14	2,000	28,000	技能検定合格証再交付 (鳥取県手数料徴収条例第2条第201号)
	労働訓練手数料	職業訓練手数料	26	2,300	59,800	職業訓練指導員免許証交付 (鳥取県手数料徴収条例第2条第197号)
	労働訓練手数料	職業訓練手数料	5	2,000	10,000	職業訓練指導員免許証再交付 (鳥取県手数料徴収条例第2条第198号)
	計(節)		45		97,800	
本庁執行分計(目)			45		97,800	
出納機関執行分計(目)					273,790	産業人材育成センター
目 計					371,590	
合 計					371,590	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 …該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
労働使用料			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)	586	9,824,400	9,824,400	0	0		産業人材育成センター
		目計	586	9,824,400	9,824,400	0	0		
行政財産使用料			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)	291	2,137,308	2,137,308	0	0		産業人材育成センター
		目計	291	2,137,308	2,137,308	0	0		
	合計	877	11,961,708	11,961,708	0	0			

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
労働手数料	職業訓練手数料	職業訓練手数料	6	105,800	105,800	0	0	鳥取県手数料条例	
	職業訓練手数料	高等技術専門校入校料	1	138,750	138,750	0	0	鳥取県産業人材育成センター条例	
	職業訓練手数料	高等技術専門校入校選考手数料	1	134,200	134,200	0	0	鳥取県産業人材育成センター条例	
	職業訓練手数料	高等技術専門校証明書発行手数料	2	1,260	1,260	0	0	鳥取県手数料条例	
		計(節)	10	380,010	380,010	0	0		
	本庁執行分計(目)	10	380,010	380,010	0	0			
	出納機関執行分計(目)	40	297,320	297,740	0	△ 420		産業人材育成センター	
	目計	50	677,330	677,750	0	△ 420			
	合計	50	677,330	677,750	0	△ 420			

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)	2	35,740	35,740	0	0	0		産業人材育成センター
	目計	2	35,740	35,740	0	0	0		
	合計	2	35,740	35,740	0	0	0		

(5) 寄付金 …該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
延滞金	延滞金		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				410	410	0	0		産業人材育成センター
目計				410	410	0	0		
雑入	雑入	平成29年度鳥取県職業能力開発協会補助金の額の確定に伴う返還	1	1,679,176	1,679,176	0	0		
		平成29年度鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金に係る返納	1	487,140	487,140	0	0		
		ICTを活用した鳥取県版小型モビリティ開発事業委託料の戻入金	1	5,206,401	0	0	5,206,401		商工政策課
本庁執行分計(目)			3	7,372,717	2,166,316	0	5,206,401		
出納機関執行分計(目)				1,780,184	1,780,184	0	0		産業人材育成センター、農業大学校
目計				9,152,901	3,946,500	0	5,206,401		
合計				9,153,311	3,946,910	0	5,206,401		

(7) 現金の取扱状況 …該当なし

13 税外収入未済額調べ …該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ …該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ …該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							29年度までの執行額	30年度執行額	31年度以降の執行予定額			計 B
平成28年度 産業人材センター庁舎機械 警備業務委託	委託料	平成28年3月 (当初)	平成29年度～ 平成30年度	986,000	1,399,680	466,560	466,560	466,560	0	933,120	1,399,680	
平成29年度 職業訓練業務委託	委託料	平成29年3月 (当初)	平成30年度	53,622,000	53,822,000	0	0	20,207,418	0	20,207,418	20,207,418	
平成29年度 県立産業人材育成センター 米子校寄宿舎給食業務委託	委託料	平成29年3月 (当初)	平成30年度～ 平成31年度	5,660,000	7,776,000	2,592,000	0	2,592,000	2,616,000	5,208,000	7,800,000	
平成30年度 職業訓練業務委託	委託料	平成30年3月 (当初)	平成31年度～ 平成32年度	72,468,000	60,245,952	0	0	0	60,245,952	60,245,952	60,245,952	
平成30年度 産業人材センター庁舎機械 警備業務委託	委託料	平成30年3月 (当初)	平成31年度	564,000	470,880	0	0	0	470,880	470,880	470,880	
平成30年度 高機能加工機訓練施設警備 業務委託	委託料	平成30年12月 (補正)	平成31年度～ 平成32年度	343,000	262,800	0	0	0	262,800	262,800	262,800	
平成30年度 高機能加工機訓練施設電気 工作物保安管理業務委託	委託料	平成30年12月 (補正)	平成31年度～ 平成32年度	372,000	344,968	0	0	0	344,968	344,968	344,968	
合 計				134,015,000	124,322,280	3,058,560	466,560	23,265,978	63,940,600	87,673,138	90,731,698	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
職業訓練校費							0		
新規以外のもの 本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							184,800		産業人材 育成セン ター
目 計							184,800		
合 計							184,800		

(2) 補助金

予算科目 (職業訓練総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の 名称(補助 金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考			
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払 精算 の別	支出年月日		金 額		
認定職業訓練助成 事業費補助金 (※昭和54年度) 認定職業訓練に係 る運営及び施設設 備整備費への補助 金	倉吉市上井 81-1 鳥取県中部 建築工務士 会 外4件		16,292,273			R1.5.23	概算	H30.8.17	5,590,700	※前身の補 助金交付要 綱が制定さ れた年度 文書ID:19- 00055936		
			(補助率:2/3)	(H30.5.18外) H31.3.25外	H31.3.31		概算 精算	H31.3.28 R1.5.29外	4,766,300 △ 723,700			
			9,633,300	(H30.7.23) H31.3.29	H31.4.5外	H31.4.17 外						
鳥取県職業能力開 発協会補助金 (昭和54年度)	鳥取市富安 2-159 鳥取県職業 能力開発協 会		90,929,000			R1.10予定	概算	H30.8.17	22,923,000			
			(補助率:定額)	H30.4.12	H31.3.31		概算	H30.11.27	10,726,000			
鳥取県職業能力開 発協会が行う事業 の実施に要する経 費の補助			44,374,000			H30.7.25	H31.4.4	H31.4.5	概算	H31.1.31	10,725,000	
本庁執行分計											54,007,300	
出納機関執行分計											0	
国 補 分 計											54,007,300	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。											

②単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県技能振興推進事業費補助金 (平成9年度)	鳥取市富安2-159	一部	5,891,208			H31.4.23	概算 精算	H30.11.30 R1.5.31	4,396,000 △ 951,000	
				H30.9.27	H31.3.31					
鳥取県技能士会連合会が実施する事業の一部を助成	鳥取県技能士会連合会		(補助率:定額) 3,445,000	H30.11.16	H31.4.10	H31.4.23				
とつとりの技能魅力発信事業補助金	鳥取市富安2-159	一部	1,000,000			H31.1.29	概算	H30.11.30	1,000,000	
				H30.10.29	H30.11.11					
鳥取県職業能力開発協会が行う「鳥取県技能振興フェア」における技能の魅力発信に係る経費の補助	鳥取県技能士会連合会		(補助率:定額) 1,000,000	H30.11.2	H30.12.6	H31.1.18				
本庁執行分計									4,445,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									4,445,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目 (職業訓練校費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金 (平成11年度)	鳥取県事業主団体等委託訓練生組合		709,560			R1.6.6	概算	H30.7.4	709,560	
				H30.4.10	H31.3.31					
事業主団体等委託訓練生の労災保険特別加入に対する補助			(補助率:10/10) 709,560	H30.4.27	H31.4.10	H31.4.26				
本庁執行分計									709,560	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									709,560	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

②単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名称(補助 金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日	
			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
本庁執行分計								0	
出納機関執行分計								809,800	産業人材 育成セン ター
単 県 分 計								809,800	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

予算科目 (工鉱業総務費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名称(補助 金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日	
			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
鳥取県企業立地等 事業による新規雇 用者研修費補助金 (平成25年度)	株式会社イー ウェル 外6件		109,394,256	事業認定 H26.9.3外		H30.5.22外	精算	H30.6.21外	48,694,808
(補助率:1/2) 48,694,808			H30.4.2外	H30.2.28外	H30.5.17外				
			H30.5.22外	H30.4.2外					
鳥取県企業立地等事 業助成条例に基づく 企業立地等事業の認 定企業が新規雇 用者に対して行う研修に 要する経費を助成									
本庁執行分計								48,694,808	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								48,694,808	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

(3)交付金 … 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
労政総務費	国補	平成30年度 鳥取県 戦略産業雇用創造プ ロジェクト事業委託料	鳥取県戦略産業雇用創 造プロジェクト推進協 議会	289,514,000	(H30.4.1) 289,514,000	H30.4.1 ~H31.3.31	- (免除)	H31.3.31	概算 概算 概算 概算 精算	H30.5.11 H30.7.13 H30.10.12 H31.1.18 H30.5.30	74,628,500 74,628,500 74,628,500 33,128,500 △20,305,117	随契理由:地方自 治法施行令第167 条の2第1項第2号
上記の外、契約額が 250万円未満のもの					()		随	R1.5.20			339,703	
本庁執行分計											237,048,586	
出納機関執行分計											0	
目 計											237,048,586	
職業訓練総務費	単 県	平成30年度若年技能 者等技能承継推進事 業委託料	鳥取県若年技能者等技 能承継推進協議会	27,946,000	(H30.4.1) 27,946,000	H30.4.1 ~H31.3.31	(免除)	H31.3.31	概算 概算 精算	H30.4.27 H30.10.23 R1.5.31	13,973,000 13,973,000 △ 5,079,950	当該事業の内容 は、他の団体にお いて行うことはで きないものである ため。
上記の外、契約額が 250万円未満のもの					()		随	H31.4.19			982,800	
本庁執行分計											23,848,850	
出納機関執行分計											0	
目 計											23,848,850	
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (介護福祉士養成科 (東部))	学校法人小林学園	46,656,000	(H30.4.5) 39,743,654	H30.4.5 ~ H32.3.13	H29.12.13 (免除)	H31.3.31	概算 精算	H30.7.23 H30.10.15 H31.1.21 H31.4.12	9,025,119	他で行うことが できないため
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (保育士養成科)	学校法人藤田学園	11,664,000	(H30.4.3) 10,692,000	H30.4.3 ~ H32.3.31	H30.1.24 (免除)	H31.3.31	精算 精算	H30.11.15 H31.4.18	1,069,200 1,069,200	他で行うことが できないため
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (栄養士養成科)	学校法人藤田学園	15,552,000	(H30.4.3) 10,475,956	H30.4.3 ~ H32.3.31	H30.1.24 (免除)	H31.3.31	精算 精算	H30.11.15 H31.4.15	1,571,392 1,571,392	他で行うことが できないため
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (介護福祉士養成科 (西部))	学校法人広島YMCA 学園	34,992,000	(H30.4.3) 30,618,000	H30.4.3 ~ H32.3.13	H30.1.9 (免除)	H31.3.31	精算 精算	H30.11.19 H31.4.15	2,041,200 2,041,200	他で行うことが できないため

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)			履行検査 年月日				
					(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態					
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (米子校その1)	株式会社スペック	3,888,000	(H30.4.11) 2,869,344	H30.4.11 ~ H30.8.10	H30.1.29 (免除)	H30.8.10	精算	H30.9.27	2,072,304	企画コンペ
					()		随	H30.8.28				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (倉吉校その2)	有限会社ほうき	3,881,520	(H30.5.8) 3,600,288	H30.5.8 ~ H30.8.7	H30.2.9 (免除)	H30.8.7	精算	H30.9.25	2,841,325	企画コンペ
					()		随	H30.9.10				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (倉吉校その4)	株式会社ニチイ学館	3,024,000	(H30.5.30) 3,024,000	H30.5.30 ~ H30.9.28	H30.2.9 (免除)	H30.9.28	精算	H30.12.20	2,897,100	企画コンペ
					()		随	H30.11.15				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (米子校その4)	株式会社インサイト	3,456,000	(H30.6.7) 3,456,000	H30.6.7 ~ H30.10.5	H30.1.29 (免除)	H30.10.5	精算	H30.11.16	3,311,052	企画コンペ
					()		随	H30.10.25				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (倉吉校その5)	有限会社ほうき	3,456,000	(H30.6.13) 3,317,760	H30.6.13 ~ H30.10.12	H30.2.9 (免除)	H30.10.12	精算	H30.12.20	3,012,796	企画コンペ
					()		随	H30.11.28				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (米子校その5)	株式会社ニチイ学館	4,096,656	(H30.6.15) 4,096,656	H30.6.15 ~ H30.10.12	H30.1.29 (免除)	H30.10.12	精算	H30.12.20	4,021,315	企画コンペ
					()		随	H30.11.16				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (倉吉校その7)	株式会社ナレッジサ ポート	4,369,766	(H30.6.28) 4,369,766	H30.6.28 ~ H30.10.26	H30.2.9 (免除)	H30.10.26	精算	H30.12.20	2,511,863	企画コンペ
					()		随	H30.11.28				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (米子校その6)	株式会社日本海情報ビ ジネス教育振興会	5,400,000	(H30.7.5) 4,849,200	H30.7.5 ~ H30.12.4	H30.5.23 (免除)	H30.12.4	精算	H31.2.12	4,364,280	企画コンペ
					()		随	H30.12.13				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (米子校その7)	株式会社スペック	4,665,600	(H30.7.24) 4,624,560	H30.7.24 ~ H30.11.22	H30.5.31 (免除)	H30.11.22	精算	H31.2.20	1,502,928	企画コンペ
					()		随	H30.12.14				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (倉吉校その9)	株式会社ナレッジサ ポート	4,860,000	(H30.7.26) 2,721,600	H30.7.26 ~ H30.12.25	H30.5.31 (免除)	H30.12.25	精算	H31.2.25	2,570,400	企画コンペ
					()		随	H31.1.18				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (倉吉校その11)	有限会社ほうき	3,233,520	(H30.8.9) 2,978,208	H30.8.9 ~ H30.11.8	H30.5.31 (免除)	H30.11.8	精算	H31.2.15	2,021,760	企画コンペ
					()		随	H31.1.30				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (倉吉校その16)	有限会社ほうき	3,456,000	(H30.9.13) 3,317,760	H30.9.13 ~ H31.1.11	H30.5.31 (免除)	H31.1.11	精算	H31.2.26	1,831,384	企画コンペ
					()		随	H31.2.12				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (倉吉校その17)	株式会社ナレッジサ ポート	4,320,000	(H30.9.14) 4,320,000	H30.9.14 ~ H31.2.13	H30.5.31 (免除)	H31.2.13	精算	H31.3.22	4,235,625	企画コンペ
					()		随	H31.2.25				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (米子校その10)	株式会社インサイト	4,096,656	(H30.10.16) 4,096,656	H30.10.16 ~ H31.2.15	H30.7.20 (免除)	H31.2.15	精算	H31.3.27	2,731,104	企画コンペ
					()		随	H31.3.1				

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)			履行検査 年月日				
				(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態						
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (倉吉校その22)	有限会社ほうき	4,320,000	(H30.10.18) 4,147,200	H30.10.18 ~ H31.3.15	H30.7.20 (免除)	H31.3.15	精算	R1.5.22	3,607,027	企画コンペ
					()		随	H31.4.12				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (倉吉校その23)	株式会社ナレッジサ ポート	4,860,000	(H30.10.23) 2,721,600	H30.10.23 ~ H31.3.22	H30.7.20 (免除)	H31.3.22	精算	R1.5.22	2,329,992	企画コンペ
					()		随	H31.4.19				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (倉吉校その25)	株式会社ニチイ学館	3,024,000	(H30.11.7) 3,024,000	H30.11.7 ~ H31.3.6	H30.7.20 (免除)	H31.3.6	精算	R1.5.22	2,582,470	企画コンペ
					()		随	H31.4.15				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (米子校その11)	株式会社日本海情報ビ ジネス教育振興会	3,888,000	(H30.11.14) 3,491,424	H30.11.14 ~ H31.3.13	H30.7.20 (免除)	H31.3.13	精算	R1.5.22	2,688,396	企画コンペ
					()		随	H31.4.2				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (倉吉校その26)	株式会社アピオン	3,447,360	(H30.11.16) 3,240,000	H30.11.16 ~ H31.2.15	H30.7.20 (免除)	H31.2.15	精算	H31.3.25	1,526,451	企画コンペ
					()		随	H31.3.11				
職業訓練校費	国補	平成30年度委託訓練 (米子校その13)	株式会社スペック	3,661,200	(H30.12.20) 2,971,080	H30.12.20 ~ H31.3.19	H30.7.20 (免除)	H31.3.19	精算	R1.5.22	2,070,360	企画コンペ
					()		随	H31.4.1				
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											25,922,030	
本庁執行分計											99,040,665	
出納機関執行分計											29,000,856	
目 計											128,041,521	
合 計											388,938,957	

(4-2)委 託 料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)			履行検査 年月日				
				(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態						
財産管理費	国補	鳥取県造園技能者育 成支援事業委託料	一般社団法人鳥取県造 園建設業協会	2,675,997	(H27.3.30) 2,675,997	H27.4.1 ~ H30.3.31	()	H30.3.31	概算 概算	H29.5.2 H29.10.25	446,000	当該事業の内容 は、他の団体にお いて行うことはで きないものである ため。
					()		随	H30.4.20			445,999	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											891,999	
出納機関執行分計											0	
目 計											891,999	
合 計											891,999	

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約			入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・ 内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支出区分	年月日	金額			
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期								
職業訓練校費			()	()	~	()				0			
本庁執行分計										0			
出納機関執行分計										16,031,520			中部総合事務所生活環境局 西部総合事務所生活環境局
目計										16,031,520			
合計										16,031,520			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) ... 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

行政・普通財産 の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	産業人材育成センター倉吉校	倉吉市福庭町2-1	15,616.10	不明	増加	H				H	15,616.10	不明	
					減少	H				H			
	産業人材育成センター米子校	米子市夜見町3001-8	14,148.89	不明	増加	H				H	14,148.89	不明	
					減少	H				H			
計			29,764.99	不明			0	0			29,764.99	不明	
合計			29,764.99	不明			0	0			29,764.99	不明	

イ 建物

行政・普通財産 の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	産業人材育成センター倉吉校	倉吉市福庭町2-1	4,340.49	441,468,559	増加	H				H	4,340.49	441,468,559	
					減少	H				H			
	産業人材育成センター米子校	米子市夜見町3001-8	4,708.63	407,662,867	増加	H				H	4,708.63	407,662,867	
					減少	H				H			
計			9,049.12	849,131,426			0	0			9,049.12	849,131,426	
普通財産					増加	H				H	0.00	0	
					減少	H				H			
						増加	H				0.00	0	
						減少	H						
計			0.00	0			0	0			0.00	0	
合計			9,049.12	849,131,426			0	0			9,049.12	849,131,426	

- ウ 山林 …該当なし
- エ 不動産売却 …該当なし
- オ 財産の交換 …該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) …該当なし
- キ 物権 …該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) …該当なし
- ケ 有価証券 …該当なし
- コ 出資による権利 …該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 3,109	円 22,318	円 24,064	円 1,363	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	3,109	22,318	24,064	1,363	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 83	0枚	枚 27 297,980円	枚 56	

(3) 基金 … 該当なし

(4) 債権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
行政財産使用料	円 179,400	5	円 0	0	円 67,500	5	円 111,900	3	産業人材育成センター米子校
行政財産使用料	220,200	3	0	0	60,300	3	159,900	3	産業人材育成センター倉吉校
合 計	399,600	8	0	0	127,800	8	271,800	6	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ … 該当なし

21 借受不動産明細調べ … 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処 分				備 考
							売払棄却の別	売払方法・棄却理由	処分年月日	売払額・処分費用 円	
テレビ (ナショナルカラーTVビデオTH-21FV1)	1	H9.11.11	5年	60,900円	H30.11.21	買い替えに伴う棄却	棄却	売却益が見込めないほど劣化していたため	H30.11.21		
合 計	1			60,900						0	

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成30年11月22日	・ 有 ・ 無		

26 貸付金等状況調べ … 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 … 特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 … 特になし